

2022年度 決算公告

東京都調布市小島町 2-33-2 アフラックスクエア

SUDACHI 少額短期保険株式会社

代表取締役社長 佐伯 和則

2022年度（2023年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	414,744	保険契約準備金	15,488
預 貯 金	414,744	支 払 備 金	3,613
有形固定資産	9,472	責 任 準 備 金	11,874
建 物	4,240	代 理 店 借 借	1,201
その他の有形固定資産	5,231	そ の 他 負 債	40,203
無形固定資産	68,103	未 払 法 人 税 等	950
ソ フ ト ウ ェ ア	68,103	未 払 金	100
そ の 他 資 産	13,040	未 払 費 用	36,842
未 収 金	6,457	預 り 金	100
前 払 費 用	6,582	資 産 除 去 債 務	2,182
供 託 金	11,000	仮 受 金	27
		負債の部 合計	56,892
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	510,000
		資 本 剰 余 金	510,000
		資 本 準 備 金	510,000
		利 益 剰 余 金	△ 560,532
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 560,532
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 560,532
		株 主 資 本 合 計	459,467
		純資産の部 合計	459,467
資産の部合計	516,360	負債及び純資産の部合計	516,360

(貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

利用可能期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。

3. 責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 272 条の 2 第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算した金額を計上しています。責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 211 条の 51 に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,308 千円です。

5. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	3,613 千円
同上に係る出再支払備金	—
差引	3,613 千円

6. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	6,153 千円
同上に係る出再責任準備金	—
差引（イ）	6,153 千円
異常危険準備金（ロ）	5,721 千円
計（イ+ロ）	11,874 千円

7. 1 株当たりの純資産額は、4,504 円 58 銭です。

8. 重要な会計上の見積り

(固定資産の減損)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	9,472 千円
無形固定資産	68,103 千円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の事業は、少額短期保険事業のみの単一事業であり、全社一体としてグルーピングを行っています。資産グループについて減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定します。減損損失の認識が必要と判定された場合、資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。当事業年度においては、資産グループについて減損の兆候は無いと判断しています。

資産グループの減損の兆候の有無の検討に用いた事業計画には、保険商品の販売計画や関連する費用等の仮定に基づく将来の見積りが含まれます。

見積りにおいて用いた仮定は事業計画の進捗状況等により影響を受ける可能性があり、その場合、翌事業年度において減損処理が必要となる可能性があります。

9. 関係会社に対する金銭債務の総額は 21,597 千円です。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

預貯金、未収金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

11. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金です。なお、繰延税金資産の回収が見込めないことから全額評価性引当額を計上しています。

2022年度 [2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで] 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	64,630
保険料等収入	64,627
保険料	64,627
その他経常収益	2
支払備金戻入額	2
経常費用	276,396
保険金等支払金額	29,660
給付金額	29,660
責任準備金等繰入額	4,653
責任準備金繰入額	4,653
事業費	242,081
営業費及び一般管理費	201,023
税金	15,284
減価償却費用	25,773
その他経常費用	0
経常損失	211,766
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純損失	211,766
法人税及び住民税	950
法人税等調整額	—
法人税等合計	950
当期純損失	212,716

(損益計算書に関する注記)

1. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 保険料収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、収納時に当該収納した金額により計上しています。また、2回目以降保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。なお、支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料は、64,627 千円です。

(2) 正味支払保険金は、29,660 千円です。

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)

支払備金繰入額 (出再支払備金繰入額控除前)	△2 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	—
<hr/>	
差引	△2 千円

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金繰入額控除前)	2,486 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	—
<hr/>	
差引 (イ)	2,486 千円
異常危険準備金繰入額 (ロ)	2,167 千円
<hr/>	
計 (イ+ロ)	4,653 千円

3. 1株当たりの当期純損失は2,691円68銭です。

4. 関係会社との取引による費用の総額は112,945千円です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アフラック生命保険株式会社	被所有 直接 100%	出向職員の受入	受入出向職員人件費等の支払(注1)	86,001	未払費用	20,397
			経営管理業務の委託	経営管理報酬の支払(注2)	12,166		
			不動産の賃借等	賃借料の支払(注3)	3,276		
			増資の引受	増資の引受	430,000	資本金 資本準備金	215,000 215,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 出向職員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しています。
 2. 経営管理業務に関する委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しています。
 3. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しています。
 4. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	アフラック収納サービス株式会社	-	保険料収納代行会社	保険料の収納代行に関する業務委託(注1)	361	未払金	39
				収納を代行した保険料	55,817	未収金	5,383

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 業務委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しています。
 2. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等が含まれています。